

先進地調査等報告書

令和5年7月31日

天童市議会議長様

会派名 清新会
氏名 鈴木照一

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和5年7月11日（火） から 令和5年7月13日（木） まで
調査（視察）先 調査項目	1. 静岡県掛川市 『市民チャレンジ公募事業』と『高校生チャレンジ公募事業』 2. 静岡県熱海市 『観光施策推進事業』 3. 千葉縣市川市 『デジタル地域通貨の導入』
調査（視察）目的	1. 住みやすいまち、豊かに暮せるまちを実現するため、まちづくりに取り組む市民に対する資金提供や伴走支援等について調査する。 2. 時代や価値観の変化に柔軟に対応しながら、満足度の高い滞在空間の提供ができる「変化しつづける温泉観光地」とは。持続可能な観光地を目指して取り組んでいる事業について調査する。 3. デジタル地域通貨の導入により資金循環と消費行動を喚起すると共に、地域経済活動の活性化と地域に寄与する市民活動にポイントを付与し、市民活動の活性化を図る事業について調査する。
調査（視察）内容	1. 『市民チャレンジ公募事業』と『高校生チャレンジ公募事業』 ○多様な主体による豊かな地域づくりは、住みよいまちづくりの実現や、市民が様々なことにチャレンジすることを応援し、まちづくり等の活動に取り組める環境や機運の醸成を図ることを目的として、これまであった『テーマ型市民活動チャレンジ事業』を分割し拡充して、令和4年度から『市民チャレンジ公募事業』と『高校生チャレンジ公募事業』としてスタートした。 統合前の「テーマ型市民活動チャレンジ事業」の時は、窓口となる担当課が複数（3課）あり、「応募団体のマンネリ化」、「継続性と団体の成長が促しにくい」、「複数の課が同じような事業をやっているため応募先がわかりにくい」といった課題があった。

そこで、人材育成（市民活動）に力を入れていきたい課へ集約することで、人材育成事業と委託事業を結びつけ団体の継続性や成長を促せる制度へ転換する。応募先を集約することで市民にとってわかりやすく、応募しやすくするとともに事務の効率化を図っている。

当年度6月頃から市が提示した募集テーマについて、企画内容について相談も受けつつ申請してもらおう。募集から約1か月の申請受付後に所管部長、所管課長、テーマ関係課長、若手・中堅職員、有識者（市民活動）による選考を経て委託先が決定する。委託契約を締結し委託先が事業を実施する。

募集テーマは広報シティプロモーション課、こども政策課、生涯学習協働推進課が特に課題に感じていることや、行政では手が届かない部分についてテーマとして設定する。

『市民チャレンジ公募事業』

- ・若者の市民活動参加促進につながる事業
- ・海岸線の地域資源を活用した賑わい創出につながる事業
- ・地域が主体となった子育て支援事業
- ・家庭の子育て力向上につながる事業
- ・市のシティプロモーションつなげる地場産品を使ったメニューの開発事業

『高校生チャレンジ公募事業』

- ・高校生団体が提案する社会貢献につながる事業
- ※まちづくりに関わるきっかけづくりという狙いもある



2. 『観光施策推進事業』

○熱海観光の方向性

【基本理念】

「変化しつづける温泉観光地 熱海」

多様な地域の資源・価値に立脚し、時代・価値観の変化に柔軟に対応する満足度の高い滞在空間の提供。

【目指すべき姿】

「首都圏顧客支持率ナンバー1温泉観光地」

【計画推進の柱】

- ・将来のリピーター層に想起される 新・熱海ブランドの構築
- ・市内回遊性の向上と伊豆箱根エリアにおける観光ハブ拠点化による新たな来遊客の創出

【観光施策の進め方】

- ①売り物を考える
 - ・地域資源（磨き上げ・再発見・新しいものを創る）
- ②売り方を考える
 - ・観光ブランドプロモーション
 - ・ADさんいらっしやい
- ③効果を測定する
 - ・マーケティング（アンケート・KPI測定）
- ④課題を整理
 - ・「食」の賑わい
 - ・「夜」の賑わい
 - ・人材確保
 - ・インバウンド



3. 『デジタル地域通貨の導入』

【事業の背景】

- 市外への資金流出
 - ・交通利便性が高く、都内に通勤通学する市民が多いことから、市民が市外で買物や食事を行う傾向がある。
- コロナ禍による影響
 - ・地域経済への影響（ネットショッピングの増加、外食控え等）
 - ・市民活動への影響（市主催イベントや自治会行事の自粛）

【事業の目的】

- 地域経済の活性化
 - ・「デジタル地域通貨の」発行を通じて、市内で資金を循環させ消費を喚起し地域経済を活性化する。

	<p>○市民活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に寄与する行動に対するインセンティブとして、地域通貨と交換できるポイントを付与し市民活動を活性化する。 <p>※二つの目的を達成できる制度を設計</p> <p>※デジタルデバйд対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルに不慣れな方でもデジタル地域通貨を使用できるように、専用のスマートフォンアプリに加えてカードを導入した。 <p>【実証実験概要】</p> <p>○発行額（総額5億9490万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売額（4億5000万円） ※1人3万円×1万5000人 ・プレミアムポイント付与額（1億3500万円） ※地域通貨販売額の30% ・還元ポイント付与額（450万円） ※地域通貨利用額の1.0% ・地域通貨ポイント付与額（540万円） ※健康づくり、エコ活動、ボランティア活動、自治会活動に付与 <p>○決済方法（加盟店ごとに決済方法を選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が店舗に設置してあるQRコードをスキャンする方法 ・店舗が利用者のスマホかカードのQRコードをスキャンする方法 <p>○行政ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新健康ポイント（上限5000pt/年） ・健康講演会（100pt/回） ・自治会加入促進（1世帯あたり1000pt/回） ・運転免許自主返納（10000pt/回） <p>○システム構築</p> <p>「健康ポイントシステム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社タニタヘルスリンク ・導入費用（約1850万円） ・運用費用（約860万円） <p>「デジタル地域通貨運用システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社トラストバンク ・導入費用（約700万円） ・運用費用（約1250万円） <p>※二つのシステムのデータを連携するシステムは市川市が独自に開発（事業費約1000万円）</p> <p>○実証実験の参加者は市民1万5000人で30歳代（18%）、40歳代（24%）、50歳代（26%）、60歳代（14%）で全体の約8割を占めている。</p> <p>※カード利用者は350人。</p>
--	--

	
<p>感想</p>	<ol style="list-style-type: none"> <p>1. 市民の様々なチャレンジを応援し、まちづくり等の活動に取り組む環境と機運の醸成を図るための「市民チャレンジ公募事業」は、全ての事業費は市単独予算とのこと。さらに将来のまちづくりの主体者となる若者(高校生)にまちづくりに関わる機会を提供する取り組みは、本市も大いに参考としたい。</p> <p>また、助成金がなくなると事業が継続できなくなる傾向があるが、掛川市はまちづくりに関わる市民の育成にも力を入れた人材育成事業を並行して実施している点も参考にしたい。</p> <p>2. 平成18年に当時の市長が「熱海市財政危機宣言」を発表した時は大きなハレーションを起こしたが、現実を直視し将来の目指すべき方向性を行政と市民が共有し取り組んだことで、観光関連産業はV字回復をみせていた。コロナ禍で落ち込んだものの再び回復傾向を示している。人口約3万5000人だが、1日当たり約2万人の観光交流客とともに取り組む姿は大いに参考にしたい。</p> <p>3. 本市はデジタル地域通貨の導入に消極的だが、市川市の取り組みはこれまで実施を見送った課題を解決できるものと考えられる。経済施策と福祉施策を分けて考えるべきだ。市外に流出する資金を市内に循環させるとともに、市外の資金も流入させることで本市地域経済の活性化につながるものと期待する。市川市の取り組みは大いに参考としたい。</p>

令和5年度清新会視察等報告書

令和5年7月15日

村山 俊雄 議長様

水戸 保

○静岡県 掛川市

「市民チャレンジ公募事業について」

市役所以外の団体がやったほうが、より良く効率的にできるのではないかと、若い世代にまちづくりに加わってもらい将来の掛川市を発展させてもらいたいと公募事業を始めた。

補助金頼みの事業にならないように、人材育成のための事業であるから3回目以降は応募できないという。

高校は4校あるが、積極的な先生がいるかによって応募状況が違っていると。去年から始めたばかりで、募集時期をいつにしたら良いのか模索中とのことで、今後を期待したい。

○静岡県 熱海市

「観光施策推進事業について」

全国的に知らしめる熱海もバブル経済崩壊後、宿泊客数も長らく右肩下がりに低迷するようになり、そんな時に平成18年市長が変わり「熱海市財政危機宣言」をだしました。

市庁舎の建て替えも規模を縮小するなどの現状を見て、市民の意識も変わって民間主導のまちづくりが始まった。

年間途切れなく楽しめるように新しい観光施設や熱海ブランドを立上げ、今では宿泊数もだいぶ戻っており、街を見れば平日にもかかわらず若い人が闊歩しているのを見ると、さすが民の力はすごいと感心した。

○千葉県 市川市

「デジタル地域通貨の導入について」

江戸川をはさんで東京に隣接するベットタウンという立地で、市民が市外で買い物や食事を行う傾向があるので、市川市内で消費してもらいたいのが目的とのこと。

デジタル地域通貨は金券のプレミアより、市の施策に行政ポイントをつけるのが最終目的で、その為の実証実験で市の中心部のみ15000人である。

デジタルに不慣れな方にカードを導入したが、350人にとどまったという。

市川市は球団・Jリーグや有名なものがないなか、地元愛ができるようにしたいとの思いでこの事業を展開したが、本格導入の見込みは今のところつかないといっている。

平成27年にプレミア商品券を発行し、約9億円を先着順にしたところ、長蛇の列になり困惑したことがあるといい人口の多いところは大変であると思った。

行政視察報告

山崎 諭

○ 掛川市 「市民・高校生チャレンジ公募事業について」

かつて生涯学習の先駆けとして名を馳せた掛川市は今、将棋の王将戦を毎年開催し、「将棋によるまちづくり」を標榜していることを知った。

少子高齢化が進み行政に対する市民ニーズが多様化している中で自治会、企業、市議会、市民団体、行政などが連携協力してまちづくりを行う、「協働によるまちづくり」の推進が出てきた。童話にある年寄り、子ども、動物までも協力して蕪を抜く物語のイメージの由。その協働のまちづくりを推進するツールの一つとして「掛川市民チャレンジ公募事業（予算200万円1件50万円まで）・高校生チャレンジ公募事業（予算100万円）」が行われていた。

市が提示した募集テーマについて応募してもらい採択されれば委託契約をして実施してもらおう。市民チャレンジについては4件、高校生については2件の応募で採択され事業が展開されていた。

全国的に自治会活動や社会教育団体等が活発化を失ってきている昨今、当市でも地域づくりの一考に値するのではと思う。

○ 熱海市 「観光施策推進事業について」

昭和の時代には年間500万人を超えた「湯のまち熱海」の宿泊客数は漸減し、コロナ禍前で320万人程、コロナ後の令和4年は250万人程になっている。平成19年に「熱海市観光基本計画」を策定し、「長期滞在型の世界の保養地」を基本理念に事業を展開してきたが、令和3年に「次期熱海市観光基本計画」を策定し、「変化しつづける温泉観光地熱海」を基本理念に様々な時代に即応した事業を行っていた。平成18年に当時の市長が「熱海市財政危機宣言」を出して以来「町全体で稼ぐ」という意識の醸成につながり関連団体に活が入った。以来、行政からの支援が難しいなかで観光協会や旅館組合、商工会議所等の関連団体が主体となった民間主導で観光のまちづくりが整備された。平成25年に「熱海市シティプロモーション基本計画」を策定し、協働で取り組む事業者をプロポー

ザルで公募し、JTB を採用、以来、市観光推進室と JTB が事務局となり市の観光プロモーション活動が行われていた。他より抜きん出ていると思われる事業に「AD（アシスタントディレクター）さんいらっしやい」があった。市職員が市民や事業者の協力のもと映画やテレビドラマ、バラエティー番組を誘致し熱海市の露出度を大きく高めていた。本市と観光面ではケタ違いの熱海市だが、観光客増加に向けての意気込みと体制づくりは、学ぶことが多かった。

○ 市川市 「デジタル地域通貨について」

令和4年に「デジタル通貨」を選挙公約に当選した現市長の指示により始められた事業の背景として、どこで買い物をするかのアンケート結果で、都内10%、船橋市10%、松戸市10%、ネット10%と市外で買い物や食事を行う傾向があり、またコロナ禍で各種イベントや自治会活動制限され、コミュニティが希薄化しているなどから、市川市内で金を回す地域経済の活性と、市民活動活性化へのインセンティブを目的に始められた。実証実験の期間は令和5年5月22日から令和5年9月30日まで、発行額は約6億円、販売額4億5千万円（3万円×1万5千人）プレミアムが30%で更に行政ポイントとして、歩いた歩数に対しての新健康ポイントや、健康後援会、江戸川クリーン作戦等への参加、自治会加入促進や運転免許自主返納に対してのポイント付けがある。実験地域は市役所のある中心部のエリア内で市全域の5.7%ほどになる。

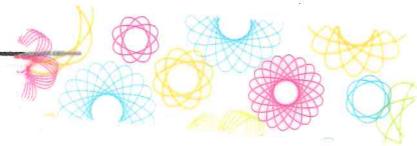
市内での買い物を促進し地域経済の活性化へ寄与する手段としての効果はあると思う。各行政ポイントが市民の行動に対し動機付けとしての効果がどの位あったのか事業の検証結果を聞きたいと思う。

令和 5 年度

清新会 先進地視察 報告書

提出日：令和 5 年 7 月 20 日

提出者：山口 桂子



研修会等 参加報告書

令和5年7月20日

天童市議会議長様

天童市議会

氏名 山口 桂子

下記により、研修会等に参加したので報告します。

記

研修会等名	天童市議会 清新会 先進地視察
日時	令和5年7月11日(火)
会場・場所	静岡県掛川市
目的	掛川市の市民主体の協働によるまちづくりを目指す「掛川市民・高校生チャレンジ公募事業」等について施策を学ぶため。
事業内容等	<p>「掛川市民・高校生チャレンジ公募事業」は、学生団体や市民活動団体、地縁団体、商店等の柔軟な発想や専門性を基にしたアイデア、ノウハウを生かした活動を行政と協働で行うことにより、より充実した公共サービスの提供や行政だけでは解決が困難な課題へ取り組むなど、多様な主体による豊かな地域づくり、住みよいまちづくりの実現や、市民が様々なことにチャレンジすることを応援し、まちづくり等の活動に積極的に取り組める環境や機運の醸成を図ることを目的としている。</p> <p>「市民チャレンジ公募事業」は、令和5年度から、広報・シティプロモーション・こども政策課の3課委託事業を統合し、人材育成のつながりを強化した。募集テーマは、行政では手が届かない部分についてテーマを設定し、市民チャレンジ公募にそれぞれ予算を付け、活動を展開している。</p>
感想等	<p>掛川市では、平成24年12月24日に、市民自治によるまちづくりを目指すための「掛川市自治基本条例」が交付された。若い高校生世代の頃から、社会貢献活動や社会問題解決等について気付く機会を多く与えており、大変ためになった。</p> <p>協働のまちづくりは、どの自治体でも取り組んでいるが、一番の課題は人材育成である。天童市でも公民館を主体として地域づくり委員会等で活動をしているが、人材育成までつながっているか課題となっている。天童市でも、これからの協働のまちづくりのために、人材育成につながる施策に力を入れていく必要があると感じた。</p> <p>この度の視察受け入れに感謝申し上げます。</p>

研修会等 参加報告書

令和5年7月20日

天童市議会 議長 様

天童市議会

氏 名 山口 桂子

下記により、研修会等に参加したので報告します。

記

研 修 会 等 名	天童市議会 清新会 先進地視察
日 時	令和5年7月12日(水)
会 場 ・ 場 所	静岡県熱海市
目 的	「熱海」といえば、日本でも有数の温泉地であるが、「変化し続ける温泉観光地熱海」の視察をすることで、今後の天童市の観光政策や経済の発展等について学ぶため。
事 業 内 容 等	首都圏顧客支持率ナンバーワン温泉観光地の熱海市の観光施策の進め方として、熱海市観光基本計画や熱海市シティプロモーション基本指針、熱海ブランド認定事業、コンセプト等について視察した。
感 想 等	<p>熱海の観光施策では、新型コロナウイルス感染症に伴う損失は1,009億3千万円(令和2年1月～令和3年12月)であり、今、客足は戻りつつあるが、様々な取り組みについてのお話を伺った。熱海は住民票のない別荘を保有している方々も多数おり、固定資産税、別荘等所有税の収入も安定しているとのことである。</p> <p>また、平成18年12月5日に、市長から「熱海市財政危機宣言」が出されたことにより、民主導(旅館組合・熱海商工会議所・篤志家等)の支援により、イベントや街並みがつくられているとも伺った。</p> <p>観光ブランドプロモーションにおいては、熱海のお土産をブランド化することで、各店舗においても、菓子などのレベルが更に向上し、商品価値も高まるのではないかと感じた。</p> <p>天童温泉・天童の観光が大きく全国に広がるようにDMOも検討し、いろいろな角度から磨きをかけ、発信していかなければならないと感じた。</p> <p>この度の視察受け入れに感謝申し上げます。</p>

研修会等 参加報告書

令和5年7月20日

天童市議会 議長 様

天童市議会

氏 名 山口 桂子

下記により、研修会等に参加したので報告します。

記

研 修 会 等 名	天童市議会 清新会 先進地視察
日 時	令和5年7月13日(木)
会 場 ・ 場 所	千葉県市川市
目 的	市川市では、市民活動の活性化、地域経済の活性化を達成できる制度を設計し、デジタル地域通貨を発行している。先進的なこの取り組みについて視察する。
事 業 内 容 等	市川市は、健康寿命日本一を目指し「デジタル地域通貨」と「健康増進の取り組み」を連携している。歩く歩数や体組成・血圧を測定することで、健康ポイントを獲得でき、1,000ポイント貯まるとデジタル地域通貨と交換できる。 買い物については、資金が他市へ流出しないよう加盟店舗に協力してもらっている。実証実験の参加者は、市民15,000人であり、その後アンケート等課題を整理し、本格導入をしていく。
感 想 等	市川市は人口約49万人であり、交付税は不交付税自治体となっている。今後、全国的にデジタル地域通貨が広まるような時代になるかもしれないので、未来を見据えた検討は大切なことだと考える。AI、DXやデジタル等に強い人材の確保や教育、人材の育成も考える必要があると感じた。 この度の視察受け入れに感謝申し上げます。

令和5年8月 1日

天童市議会議長 殿

清 新 会

遠 藤 敬 知

令和5年7月11日（火）から7月13日（木）の視察が終了したので報告します。

一、 静岡県掛川市

「市民チャレンジ公募事業について」

二、 静岡県熱海市

「観光施策推進事業について」

三、 千葉県市川市

「デジタル地域通貨の導入について」

一、 静岡県掛川市

「市民チャレンジ公募事業について」

掛川市は江戸期に東海道の宿場町として栄えた地で、深蒸し煎茶が特産品で茶の世界農業遺産地となっている。また、将棋のタイトル戦である王将戦は毎年開催される地でもある。人口約 11 万 5 千人で、議員定数 21 名。

○ 事業を企画した背景

- ・ 少子高齢化の進行による市民ニーズの多様化・高度化で、よりきめ細やかな質の高い公共サービスが求められるようになった。

これまでの時代は行政と公共の領域がほぼ一致していたが、公共の領域が拡大し、行政の領域は相対的に縮小して行政と公共の領域にズレが生じ変化している。このため市民や企業、市民活動団体と行政が、それぞれの能力を生かし役割を分担して課題の解決に取組み、新しい公共空間の領域形成を目指している。

○ 市民チャレンジ公募事業と高校生チャレンジ公募事業

- ・ 以前は、テーマ型市民活動チャレンジ事業を実施し、事業内容により 3 つの課で担当していたが、事業の効率化と市民の応募しやすさ等を考慮して窓口課を一つにして市民と高校生の事業に応募を区分した。
- ・ 応募テーマは行政では気づきにくい市民目線を大切にし、課題解決に結びつけるため委託契約で実施している。
- ・ 提案者側の持出しもあり、長続きするのか……問題。

※ 市民との協働のまちづくりは、どの自治体も取り組んでいくテーマである。

市民の思いを実現する点は理解できるが、その実現の方法は自治体によって異なる訳で、やはり重要な施策は自治体の責任で実施するものとする。行政として痒い所に全て手が届く訳もなく、今後は補助さえも限界となる時が来る。行政、協働、市民の各役割の選択が重要と考える。

二、 静岡県熱海市

「観光施策推進事業について」

熱海市は、温暖な気候や、総源泉数が約 500 あると言われる温泉、海山の景観を持つ観光地で、古くから著名人に好まれてきた地。人口約 3 万 4 千人で議員定数 15 名。

○ 選ばれ続ける熱海のため「変化しつづける」ことを志向し、官民協働による観光地域づくり法人（DMO 法人）を設立して安定した財源を確保するため、宿泊税など観光目的財源の検討を進めている。

- ・ 年間宿泊人数が約 500 万人であった熱海市だが、バブル崩壊後、約 246 万人まで減少し、さらにコロナ禍で約 150 万人まで減少した。現在は約 310 万人まで回復。
- ・ 入湯税（約 3 億弱）の半分を観光事業に投入している。
- ・ 熱海市の DMO は、市の業務を外に出して業界と協働でオール熱海を目指している。
- ・ インバウンドはもともと少ない。
- ・ 別荘の件数約 9 千戸で宿泊施設は約 300 軒。

○ 各事業の取り組み

- ・ 観光協会、旅館組合、商工会議所のそれぞれが積極的に取り組んでおり、さらには篤志家の支援を得て各種の新たな観光名所整備を進めている。
- ・ 伊豆・箱根との広域観光を意識した取り組みとして、チャレンジ応援センターを設置して創業支援・リノベーションまちづくり等を実施するとともに、挑戦する事業者を応援している。

※ 熱海市の観光に係る行政事業費として 2 つに区分しており、

一つは地域の魅力向上に資する事業費（約 3 億 4 千万円）は一般財源で賄い、宿泊客増加・観光消費拡大に資する事業費（約 6 億 7 千万円）については、宿泊税を当てようと検討中であり、安定的な観光目的財源として、宿泊税導入できるかがカギにはなるが、恒久財源でないことも考えるべき。

三、千葉県市川市

「デジタル地域通貨の導入について」

市川市は江戸川を挟んで東京都に面し、鉄道7路線が運行しており、都内への通勤・通学者が多い。京葉工業地帯の一角を成し、国内有数の梨の産地でもある。人口約49万2千人で議員定数は42名。

○事業の背景と目的

- ・交通の利便性から都内に通勤通学する市民が多く、そのため市民が市外にて買い物や食事を行う傾向が強く、市民の40%（アンケート結果）に昇る。このため、デジタル地域通貨を発行し、資金を市内で循環させて消費を喚起するとともに、地域経済を活性化することを目的にしている。

○制度設計

- ・地域経済の活性化と市民活動の活性化（健康づくり、エコ活動、ボランティア）の二つの事業の達成を目指す。
- ・デジタルに不慣れな方への対応として、スマートフォンアプリに加えてカードを導入。

○実証実験

- ・今年5月22日から9月20日まで実施中
- ・地区を定めて、地区民1500人×1人3万円＝販売額4億5千万円
- ・市の負担額1億3500万円（販売額の30%）
- ・還元ポイント付与数450万円（企業・店舗）
- ・地域活動ポイント付与額540万円（健康、エコ、ボランティア等）
- ・加盟店約200店

※ 今後、実証実験結果から経済効果や課題を整理し、本格導入を目指すとしているが、様々なQRコード決済がある中、約50万都市といえども、人の意思が動く金の流れを囲い込むことは難しいと考える。

先進地調査等報告書

令和5年7月31日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

水戸 芳美

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和5年7月11日（火）令和5年7月13日（木）まで
調査（視察）先	視察地 1、静岡県掛川市 2、静岡県熱海市 3、千葉縣市川市
調査項目	◎視察内容 1、「市民チャレンジ公募事業」について 2、「観光施策推進事業」について 3、「デジタル地域通貨の導入」について
調査（視察）感想	■ 1、静岡県掛川市 ◎人口約11.5万人、面積265.69k㎡、万江戸期には東海道の宿場町として栄えた。東部の丘陵地には工業団地が造成され、科学工業や電子機械器具製造などが進出。農業では深蒸し煎茶が特産品で、茶の作付け面積は全国5位、また、東海道新幹線が停まる。 ● 「市民チャレンジ公募事業」について ★目的は、学生団体や市民活動団体、地縁団体、商店等の柔軟な発想や専門性を基にしたアイデア、ノウハウを生かした活動を行政と協働で行うことにより、より充実した公共サービスの提供や行政だけでは解決が困難な課題へ取り組むなど、多様な主体による豊かな地域づ

くり、住みよいまちづくりの実現や、市民が様々なことにチャレンジすることを応援し、まちづくり等の活動に積極的に取り組める環境や機運の醸成を図っている。

公募事業委託実施要領の流れとしては、市が提示した募集テーマについて、企画提案して頂き、提案していただいた事業を審査し、採択された場合委託契約を締結する。委託上限額 50 万円。

最初に、募集テーマについての課題解決の手法を提案してもらう。令和 5 年度のテーマとしては、5 つ有り、①若者の市民活動参加推進につながる事業。②海岸線の地域資源を活用した賑わい創出につながる事業。③地域（民間）が主体となった子育て支援事業。④家庭の子育て力向上につながる事業。⑤市のシティプロモーションに繋がる地場産品を使ったメニューの開発事業。これらのテーマに沿って出された提案された事業を、市が選定した選考委員によって、点数化して基準点 70.点に達した事業を採択する。

また、市民チャレンジと同じように、高校生を対象とした公募委託事業も実施している。テーマは、「高校生団体が提案する社会貢献につながる事業」で、高校生の提案事業を通してまちづくりに参加する楽しさや機運の醸成を図っている。委託上限額 30 万円。

令和 5 年度高校生の採択状況の 1 つは、商店街の空き店舗を高校生の居場所にする内容で、高校生のサードプレイスとしての居場所を確保するとともに、商店街の活性化を大人とともに考えていく事業。2 つめは、キャンプ用品の開発・制作による掛川の魅力発信がテーマの、キャンプ場等の協力を得ながらキャンプ用品の開発・制作を行い、その取り組みを発信していくことで、自然溢れる掛川の魅力を発信する事業が採択なったようである。

掛川市のチャレンジ公募委託事業は、市民が主体に地域づくりや、住みやすいまちにするためのアイデアを市が補助金を出して支援していくことは、市民が積極的に自分達の住んでいるまちを良い環境にしていこうという醸成を図ることが出来大変良い事業であると感じた。本市でも取り入れたい事業である。

■静岡県熱海市

◎人口約 3.4 万人、面積 61.77k m²、総源泉数は 500 あるといわれる温泉、海山の景観を持ち、古くから政財界の要人や著名人から愛されてきた地。基幹産業は宿泊業で、約 300 の宿泊施設がある。

●「観光施策推進事業」について

★熱海市は、温泉リゾートとして多くの観光交流客が来訪する静岡県を代表する観光地である。しかし、宿泊客と日帰り客である観光交流客数を見ると、静岡市、浜松市、御殿場市、伊東市、三島市に次いで、6 番目である。だが、その内の宿泊客数に着目すると、県内で最も多く、約 300 万人で、観光交流客に占める宿泊客の割合も 45%と極めて高くなっている。また、経済センサスの売上額データを見ると、宿泊業、飲食サービス業は、熱海市全体の 23.5%を占め域外から所得を

獲得している稼ぎ頭になっている。

熱海市は、産業構造から宿泊数の減少は地域経済の縮小に直結するが、宿泊数が右肩下がりの状況にあった平成 18 年 12 月当選間もない齊藤栄市長（現職）は現在の行財政運営を続けると極めて近い将来に「財政再建団体」に転落するとして「熱海市財政危機宣言」を出した。観光地である熱海ブランドを傷つけるとして観光関連団体等から強い反発があったが、顧みるとこの宣言が、その後の熱海市の活性化、町全体で稼ぐという意識の醸成になくしてはならない影響を与えた。

財政危機宣言により、大型公共事業の見直し、公共料金の値上げなど市民の協力を得る中、観光施策への予算は大幅に減少した。こうして、行政の宿泊増加に向けた予算確保が難しい中、熱海観光を支えたのが民間主導のまちづくりだった。

観光協会では、海水浴場でのウォーターパークの開設、新たな飲食イベントの開催、旅館組合では、熱海観光のキラーコンテンツである「海上花火大会」の通年開催や「ゆるキャラ」による PR、商工会議所では、こだわりのある産品・加工食品などのお土産物ブランド認定などを行い、新たな魅力を付加するとともに、熱海を訪れる動機付けに取り組んできた。

また、財政危機宣言は、熱海の観光まちづくりに若い力を引き寄せることになった。その代表が「オンたま」（熱海温泉玉手箱）である。食、自然、人といった地域資源を地元市民の目線で掘り起こした体験プログラムで、その活動には市外の多くの若者がスタッフとして参画した。その後も、「海辺のあたまマルシェ」などのイベントや、ゲストハウスの運営などに活動の領域を広げ、多くの若者が様々なチャレンジの場として熱海を選択する土壌をつくることにつながった。

民間主導による熱海観光コンテンツが整備される中、平成 25 年に「熱海市シティプロモーション基本指針」を定め、観光ブランド・プロモーションに協働で取り組む事業者を募集して、結果、JTB による事業コンセプトを採用し現在に至っている。また、メディアプロモーションにも取り組んでおり「AD さん、いらっしやい」と銘打った取り組みは、専属の職員配置し、テレビ等の制作部を全面的に支援することでロケ誘致を進めている。その中で特徴を上げると、情報・バラエティ系が多い。これは、意識的に取り組んでいるもので、撮影から放送までの時間が短く新鮮な情報を届けられることができるということである。現在は、民間主導から「オール熱海」で観光振興を進めているということであった。

魅力あるまちづくりをするためには、官民協働による取り組みが重要であることが改めて勉強になった。新型コロナウイルス感染症も、2 類から、5 類感染症に代わり、これから、天童市にもインバウンドを始め国内の観光交流客も増えてくると思われので、取り組みや各事業など参考にしたい。

■千葉県市川市

◎人口約 49.2 万人、面積 57.45k m²、江戸川区を挟んで東京都に面している。鉄道 7 路線が運行しており、都内への通勤・通学者が

多い。東京外環道・関東自動車道・京葉道路・首都高速海岸線をつなぐ 2 つの JCT を持ち、大手通販会社の物流拠点などが立地し、国内有数の梨産地でもある。

● 「デジタル地域通貨の導入」について

★ 「地域通貨」とは、特定の地域やコミュニティ内だけで流通、利用できる通貨のこと。ちなみに、通貨と呼んでいるが、日本円や米ドルなどの法定通貨ではなく、厳密に言えば通貨ではない。

利用可能な範囲は、特定の地域内、時間的にも有効期限が設定されるなど、限定されることが多い。

デジタル通貨を導入することで期待できる効果として、地域経済や地域コミュニティの活性化などがある。「今ここでしか買えない」という購買心理を刺激することで、地域内での経済循環を促す効果があると考えられる。また、無利子で資産価値を無くすことで、貯蓄に回すことなく、流通させようとしている。

市川市のデジタル地域通貨（ICHICO）は、今年、地域を限定して実証実験を行い、その効果を検証し本格導入を検討している。

名称：ICHICO(いちこ)

レート：1 ICHICO=1円

利用形態：スマートフォンアプリ chiica、カード

発行額：総額 5 億 9490 万 ICHICO（5 億 9490 万円相当）

プレミアム率：金額の 30%

還元ポイント付与額：ICHICO を加盟店で利用した金額の 0.5%、
または 1.0%

ICHICO ポイント付与額：市が主催する健康づくり事業、エコ活動、ボランティア活動、自治会活動等に参加することで付与されるポイント

対象人数：15,000 人（アプリ利用者 10500 人、カード利用者 4,500 人）

購入上限額：一人 3 万円まで

市が主催するボランティア活動、エコ活動、健康づくり事業や自治会活動などに取り組むとポイントがもらえるなど、地域コミュニティの活性化にも役立つと思われる。また、イチコと連動した健康事業「アルコ Aruco」も専用アプリなどで 1 日の歩数を計り、1 万歩以上なら 15 ポイントと歩数に応じてポイントを付与し健康づくりに役立てもらうなど、コロナ禍で疲弊した商店街の経済活性化と合わせて、大変良い取り組みだと思った。

デジタル地域通貨メリットとしては、紙の地域通貨と比べて、印刷コストや運用面での労力を大幅に削減できる他、加盟店が導入必要なことは、QR コードを店頭掲示するだけで良く非常に簡単である。また、経済活動が可視化されデータ活用が可能なことで、新たな事業の取り組みに役にたつことなどが上げられる。今後、本市でも取り入れたい事業である。

会派視察報告書

清新会
武田 正二

I	7月11日	静岡県掛川市	市民チャレンジ公募事業について
II	7月12日	静岡県熱海市	観光施策推進事業について
III	7月13日	千葉県市川市	デジタル地域通貨の導入について

I. 掛川市

掛川市は、静岡県西部にある人口約11万人のまち。江戸時代には掛川藩、横須賀藩の城下町となり、東海道掛川宿、日坂宿の宿場町でもあった。2005年4月1日に、旧掛川市、大東町、大須賀町の1市2町が合併して、現在の掛川市となった。東海道新幹線掛川駅や東名高速道路掛川インターチェンジとともに工業団地の誘致に成功、拠点都市としての性質を強めると同時に製造品出荷額1兆円を超える県内有数の工業都市となった。

《掛川市市民チャレンジ公募事業とは》

学生団体や市民活動団体、商店等の柔軟な発想や専門性を基にしたアイデア、ノウハウを生かした活動を行政と協働で行うことにより、より充実した公共サービスの提供や行政だけでは解決が困難な課題へ取り組むなど、多様な主体による豊かな地域づくり、住みよいまちづくりの実現や、市民が様々なことにチャレンジすることを応援し、まちづくり等の活動に積極的に取り組める環境や機運の醸成を図ることを目的としている。令和5年度より、「テーマ型市民活動チャレンジ事業」「シティプロモーション市民協働事業」「子育て協働モデル事業」を統合し、「市民チャレンジ公募事業」として実施している。

《所見》

掛川市では、令和5年度に高校生チャレンジ公募としても事業に取り組んだ。住みやすいまち、豊かに暮らせるまちを実現するために、様々な団体や世代が、それぞれの目指す将来像や目標に向かってまちづくりに取り組んでいる。市民を巻き込んだ企画は、SDGsにもつながると感じ参考になった。

掛川市の財政状況は悪くなく、また将棋の王将戦を招致し、藤井効果を大いに甘受したまちでもある。本市ともかかわりが期待できることも考え、これからもこの事業を見守りながら教授を受けたいものである。

II. 熱海市

熱海市は、静岡県最東部に位置する人口約3.4万人の市。熱海温泉などの温泉街がある。関東地方の神

奈川県と接する。熱海は江戸時代までには隣接する湯河原や箱根地域などと共に、江戸の西部近郊の温泉保養地としての地位を確立しており、江戸が東京になった明治以降もそれは変わりがなかった。

《観光施策推進事業について》

(変化しつづける温泉観光地 熱海)をめざして

第1次産業に従事する者 : 1.7% 第2次産業に従事する者 : 12% 第3次産業に従事する者 : 85%のうち30%が飲食店や宿泊業の従事者である。熱海は豊富な温泉資源と温暖な気候、良好な景観から温泉リゾートとして年間300万人以上の宿泊客が来訪する日本を代表する観光地。

高齢化

高齢化率は48.6% 合計特殊出生率は1.22

別荘等所有税

熱海市は別荘やリゾートマンションが多く(計1万戸以上)、住民票を熱海市へと移さずに二拠点生活者(デュアラ)となっている人数が、総人口の4分の1程度の規模(9000人程度)にもものぼるため、彼らにも相応の行政サービスのコストを共に負担してもらうために、1976年(昭和51年)から全国でも珍しく別荘等所有税を導入している

財政問題

2006年(平成18年)12月5日、熱海市の財政再建を期待されて当選した齊藤栄市長によって、「熱海市財政危機宣言」が発表された。その後、表現が強過ぎるとの各方面からの苦情・批判を受け、翌月の2007年(平成19年)1月25日に「熱海市財政再建スタート宣言」と改名している。これは、当時の財政赤字比率が30%を超え財政調整基金が底を突きかけていた熱海市の財政状況を、5年後をメドに再建させることを目指したものであり、実際に5年後の2011年(平成23年)には不良債務残高を24.1億円減少させ、財政調整基金残高を17.4億円増加させるなど、財政再建に成功している。こうした手腕が評価され、齊藤栄市長は熱海市政史上初めて4期以上務める市長となった。

《所見》

熱海と言えば、昔は新婚旅行のメッカとなった。ピーク時年間500万人を超える宿泊客が押し寄せた大観光地である。しかし、バブル崩壊後の宿泊客は減少し、昭和流の観光誘客では、その減少には歯止めがかからなかった。2006年に当時の市長が「熱海市財政危機宣言」し、市民が本気でまちづくりを考え出したのが幸いし、コロナ渦もあったが、現在は300万人の宿泊客となっている。やはり、市民一体となって施策に関心を持つことが大切なことだと、改めて感じた。観光施策推進事業を継続しながら頑張ってもらいたいと思う。高齢化率48.6%の熱海市にエールを送りたい。天童市でもこの事業の方向性を研究しなければと思った。

Ⅲ. 市川市

市川市(いちかわし)は、千葉県の北西部に位置する市。人口は約50万人。千葉県内では千葉市、船

橋市、松戸市に次いで第4位の人口規模である。市川市は、東京都の都心から10 - 20キロメートル圏内に位置し、西側で東京都江戸川区と接している。通勤、通学の便の良さから東京のベッドタウンとして発展している。東京都特別区部への通勤率は47.1%といわゆる「千葉都民」が極めて多い。財政力指数が高く地方交付税不交付団体になっている。

デジタル地域通貨「ICHICO」とは？

地域経済と市民活動の活性を目指すデジタル地域通貨「ICHICO」は、スマートフォン専用アプリや専用カードを利用して、1ICHICO=1円として、市内の加盟店で使えるキャッシュレス決済です。購入（チャージ）できるほか、地域に貢献する活動や健康づくりなどを通じてポイントを貯めて、市内の加盟店で利用することで、地域経済の活性化につながります。また、健康づくり、エコ活動、ボランティア活動等に参加するとポイントが付与される。

《所 見》

地方交付税不交付団体となっている市川市。市庁舎もお金がかかった近代的な素晴らしい建物だった。市長の肝いりのデジタル地域通貨事業、デジタル化に沿った近未来に向けた事業である。市民の健康寿命を延ばし、商店街にも活力を与えるアプリを使ったこの事業は大いに関心をそそいだ。財政力が許す羨ましい事業ではあるが、今後の考察する一つである。

以上

先進地調査報告書

令和5年8月3日

天童市議会議長様

会派名 清新会

氏名 佐藤俊弥

下記により、会派において調査（視察）が終了したのでご報告致します。

記

期間	令和5年7月11日（火）から令和5年7月13日（木）まで
調査（視察）先調査項目	1、静岡県掛川市 「市民チャレンジ公募事業」・「高校生チャレンジ公募事業」 2、静岡県熱海市 「観光施策推進事業」 3、千葉県市川市 「デジタル地域通貨の導入」
調査（視察）目的	1、協働のまちづくりに取り組み、市民・高校生にチャレンジ公募について調査する。 2、平成18年12月「熱海市が財政危機宣言」を打ち出した。変化し続ける熱海について学ぶ。 3、市川市は江戸川をはさんで東京に隣接しており、市外への資金を止めたい背景などを伺う。
調査（視察）内容	1、市が提示した三課のテーマを市民・高校生がチャレンジする公募事業で、市民に読んでもらいたい本を選び読書サミットなどを開催している。 2、熱海は宿泊地に特化して首都圏から顧客支持率トップの観光地であり伊豆、箱根エリアの観光ハブ拠点であり、別荘地としての固定資産税は財政の10%であり、財政難をどのように変えたのか。 3、健康寿命日本一を目指している市川市、デジタル地域通貨と健康促進の連携を学ぶ。
感想	1、将棋の街でもある掛川市。高校生チャレンジ公募事業について、熱心な先生がいる高校は公募事業に対する理解が深い、市の所有する空き店舗チャレンジビルもあり、市民・高校生が考えるプロジェクトだけでも人材育成につながり高校生の居場所として活性化につなげたい点も参考にしたい。 2、観光政策の人員不足が大きな課題で、人事異動も地域との関係に影響を及ぼす中 DMO において観光プロパー職員を採用して切れ目のない体制ができている事を参考にしたい。また私の所感になるが担当者の想いが熱く伝わった事は確かであった。 3、地域経済活性化ポイントを差し上げ、都内に通学する学生や多くの市民に利用してもらえるようプレミアムポイントの付与や事業付与ポイントとして河川清掃や健康のための運動に参加にも付与、自治会加入促進で自治会にも行政ポイント付与が対象になる。地域経済活性化の取り組みを参考にしたい。

清新会視察（2023年7月11日～7月13日）

熊澤 光史

1. 掛川市役所「市民チャレンジ公募事業について」

（感想）

掛川市役所には、令和元年度に経済建設常任委員会で「掛川 City Wi-Fi について」の施策を拝聴したこともあり、掛川市の特徴として、施策に対する先見性と独自性があり、今回の「市民チャレンジ公募事業」も協働のまちづくりを推進している掛川市さんだからこそ一早く遂行できたと感じる。掛川市の体制並びに推進力に関して、本市としても学ぶべきことが多々見受けられた。

この市民チャレンジ公募事業の実施に向け、前段階で市役所全職員を対象とした公募事業を行っている。全職員を対象としているため、透明性のある事業の確立と職員のモチベーションアップを図ることができる素晴らしい内容である。また、応募した職員からも自主的に調査研究を行うとともに、部署内や上司への相談が増えたことにより、通常業務のミスも減り、明るい環境を構築できたとの声も上がっている。

今回の市民チャレンジ公募事業においても、住みよいまちづくりの実現に向け、市民が活発に意見を交わし主体性をもって課題解決に向けて取り組める環境をつくることを目的としており、持続可能な社会の構築を進めている。

本市としても、市民協働のまちづくりをさらに邁進するため、是非取り入れたいと考える。

2. 熱海市役所「観光施策推進事業について」

（感想）

温泉観光地として首都圏顧客支持率ナンバーワンを目指しており、温泉の他に食やロケーション等の開発を積極的に行っている。その中でも、特に力を入れていることは「AD さんいらっしゃい」といった映画や観光ロケ地として、AD さんに向けて PR を行っていることである。ロケ地の選定だけではなく、弁当や移動の手配をはじめお店との交渉等、AD さんが行う業務の一助を市職員が担っている。その活動が功を奏し、年々メディアで取り上げられる回数も増え、観光客も増加傾向にあるという。

今回視察した際も、特に20～30代の若年層の観光客が多く見受けられ、メディア等での宣伝効果や風情のある建物と新たに開発した映えるスポットの融合によって、また来たいと思えるシチュエーションを推進している。

本市としても、天童駅や温泉街の将棋や足湯だけではなく遊び心や映えスポットなどを織り交ぜた回遊ルートやまた訪れたいと思わせるシチュエーションをつくる必要があると考える。また、ロケ地として採用してもらえる要素についても、熱海市の事業内容を参考にしたい。

3. 市川市役所「デジタル地域通貨の導入について」

（感想）

市川市デジタル地域通貨について、地域経済の活性化を目的として、市外への資金流出を防ぐために導入されたものである。また、導入に当たり、単なる電子マネーとしての利用だけではなく、本市でいう健康マイレージや運転免許書自主返納で得られたポイントやサービスに対してもデジタル地域通貨として換金できる仕組みを取り入れている。現在、実証実験段階であるが、デジタル地域通貨の利便性や利用箇所の拡大を進めており、今後の地域経済の活性化に期待が持てる。

本市としては、プレミアム商品券といった金券を紙で利用したいと望む市民の声が多く、全国的に電子マネーの普及が進む中において、金銭の管理や利便性に対して必然的に導入する方向に流れると考える。導入に向けて、先見性をもって少しずつデジタル地域通貨を使う側と導入する企業の双方に対して協議を重ねる必要があると考える。

研修会等 参加報告書

令和 5年 8月 3日

天童市議会事務局 様

天童市議会

氏 名 古 澤 義 弘

下記により、研修会等に参加したので報告します。

記

研 修 会 等 名	清新会行政視察・先進地視察
主 催 団 体 名	
日 時	令和5年7月11日（火）から
会 場 ・ 場 所	静岡県掛川市
内 容 等	<p>市民チャレンジ公募事業について視察してきた。</p> <p>この事業は、多様な主体による豊かな地域作り、住みよいまち作りの実現、市民が様々なことにチャレンジすることを応援し、まち作り等の活動に積極的に取り組める環境や機運の醸成を図ることを目的として、令和4年にスタートした事業で、当初はテーマ型市民活動チャレンジ事業として、予算100万円で行ったが、令和5年度から市民チャレンジ公募事業予算200万円、高校生チャレンジ公募事業予算100万円を実施している。本年度は、市民チャレンジ事業が4件、高校生チャレンジ事業で2件、採択された事業内容として主なものは、市民チャレンジ事業では、高校生や、図書館、学校が連携し、高校生が文学賞を選考し、読書サミットin掛川の中心的役割を担い開催することで、子ども読書活動推進の啓発を行う事業、又、商店街の空き店舗を、市に居住、通学する高校生の理想の居場所として、具体化する手法を学ぶとともに、商店街の活性化を大人と共に考えていく事業などがある。</p>
感 想 等	<p>本市に於いての中心市街地の空き店舗活用の方向性への研究材料の一つになると考える。</p> <p>市役所以外の団体がやった方が、より良くなるもの、効率的にできることは、地域や市民活動団体が主役となって取り組んでいく。との説明に頷けた。</p>

日 時	令和5年7月12日（水）
会場・場所	静岡県熱海市
内 容 等	<p>人口34,629人（令和4年度）の地域に年間300万人以上の宿泊客が来訪する、日本を代表する観光地である。又、第3次産業への就業者数割合は、85.9%、産業別事業所割合でも、第3次産業割合でも87.4%と、観光資源を生かした静岡県を代表する観光地ともなっている。</p> <p>観光施策の進め方として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 売るものを考える。地域資源の磨き上げ、再発見、新しいものを創る。 2) 売り方を考える。観光ブランドプロモーション 3) 効果を測定する。マーケティング、アンケート、KPI測定等 4) 課題を整理。食の魅力、夜の賑わい、人材確保、インバウンド等が挙げられるとの事。
感想等	本市に於いても温泉地を有しておる所だが、県内に於いても多くの温泉地があり、いかに満足度の高い滞在空間を提供できるかが、カギとなりそうであると考える。

日 時	令和5年7月13日（木）から
会場・場所	千葉県市川市
内 容 等	<p>デジタル地域通貨についての視察を行った。導入の背景には、江戸川を挟んで東京に隣接するベッドタウンである事から、都内に通勤、通学する市民が多く、買い物や食事についても、市外で行う傾向がある。デジタル地域通貨の発行を通じて、市内で資金を循環させ消費を喚起し、地域経済を活性化させようとするものである。令和5年5月から9月30日迄の期間で実証実験を初めに、八幡エリアで行っている。</p>
感想等	本市に於いても、今後進めて行かなければならない事業と考える。まず初めに実証実験を行いながら、本市全体に広めて行けるような対策を考えていきたい。

会派先進地視察等報告書

令和5年7月11日～13日

佐藤孝一

静岡県掛川市 市民チャレンジ公募事業について

これまで補助金事業でやっていた部分を委託という形に変えていった。

市民チャレンジ公募事業を通してまちづくりに参画し、将来の人材として活躍して欲しい人材育成という部分もある。また、人材育成に関しては講座も開設してありまちづくりを担う人材の育成を重要と考えている。

テーマとしてはその年ごとに変えている。

今回採択された事業の中で民間ならではの発想と機動力が生かされた事業があり、これからの事業の推移を見守ってみたい。

今年度からはじまった高校生チャレンジ公募事業は特にテーマは無く事業の自由度が高い。予算の関係上4月からの公募になり募集期間も短く初年度は2件の採択であった。若者たちの柔軟で豊かな発想と行動力に期待したい事業である。次年度以降の発展性に期待する。

静岡県熱海市 観光施策推進事業について

熱海観光の方向性として、

「変化し続ける温泉観光地熱海」

多様な地域の資源・勝ちに立脚し、時代・価値観の変化に柔軟に対応する満足度の高い滞在空間の提供

を基本理念として、首都圏顧客支持率ナンバーワン温泉観光地を目指し、さまざまなアクションを起こしている。

地域資源のブラッシュアップや、再発見、新しく創造するなどセールスポイントを多方面に求める。

観光推進としては観光ブランドプロモーション・インバウンド対策・熱海型別荘コンシェルジュ・大型観光キャンペーン（DC、映画ドラマ連携等）

メディアプロモーション戦略としてロケ支援・メディアプロモーション。

産業振興として熱海市チャレンジ応援センター・創業支援リノベーションまちづくり・人材確保各種政策を展開する。

特に熱海2030会議から発展した熱海リノベーションのまちづくり構想のムーブメントはとても興味深い。参加者の80%が市外の人であり熱海を大好きな人たちが考える未来の熱海を創造していくエネルギーは凄まじいものがあると感じた。

千葉県市川市 デジタル地域通貨の導入について

地域経済の活性化のための事業として、コロナ禍による消費の冷え込みに対応するた

めにプレミアムポイントの付与。

健康増進の取り組みや、地域活動にポイントを付与して活用。

利用額に応じた還元ポイントあり。

デジタル地域通貨として還流させることにより、地域経済の活性化と市外への資金の流出を防ぐ。

本市でもプレミアム商品券での地域経済活性化を図っているが行政が付与するポイント（健康増進の取り組みや、地域活動など）は参考にしたい。またデジタルデバイスの利活用による手軽さはこれからの **DX** には必須であると感じた。